

# 貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,627	流動負債	798
現金及び預金	3,001	未払金	764
売掛金	154	未払費用	32
未収入金	28,975	未払法人税等	1
前渡金	2		
関係会社預け金	26,491		
その他	2		
		負債合計	798
		(純資産の部)	
固定資産	1,424,800	株主資本	1,482,730
無形固定資産	1,037	資本金	748,723
ソフトウェア	1,037	資本剰余金	662,727
投資その他の資産	1,423,762	資本準備金	187,180
関係会社株式	1,415,193	その他資本剰余金	475,546
その他関係会社有価証券	6,756	利益剰余金	71,279
関係会社長期貸付金	1,794	その他利益剰余金	71,279
繰延税金資産	18	繰越利益剰余金	71,279
		評価・換算差額等	△100
		その他有価証券評価差額金	△100
		純資産合計	1,482,629
資産合計	1,483,427	負債・純資産合計	1,483,427

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日 から  
2020年 3月31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	95,689	
グループ経営運営収入	2,260	
グローバル事業運営収入	1,515	99,465
営業原価		
グローバル事業運営原価	1,481	1,481
売上総利益		97,984
販売費及び一般管理費		3,127
営業利益		94,856
営業外収益		
受取利息	7	
その他の営業外収益	0	7
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,050	
その他の営業外費用	30	1,080
経常利益		93,782
税引前当期純利益		93,782
法人税、住民税及び事業税	△10,390	
法人税等調整額	28	△10,362
当期純利益		104,144

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2019年4月1日 ～ 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	574,730	574,727	-	574,727	△32,865	△32,865	1,116,592	11	11	1,116,603
当期変動額										
新株の発行	173,993	173,993		173,993			347,986			347,986
株主資本の計数の変動		△561,539	561,539	-			-			-
剰余金の配当			△85,993	△85,993			△85,993			△85,993
当期純利益					104,144	104,144	104,144			104,144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△111	△111	△111
当期変動額合計	173,993	△387,546	475,546	87,999	104,144	104,144	366,137	△111	△111	366,025
当期末残高	748,723	187,180	475,546	662,727	71,279	71,279	1,482,730	△100	△100	1,482,629

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
    - ① 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券
      - ア) 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
      - イ) 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	29,128百万円
短期金銭債務	602百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	99,465百万円
営業費用	1,156百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 64株

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2019年12月23日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当財産の種類	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社の普通株式1株
配当財産の帳簿価額	41,493百万円
基準日	—
効力発生日	2020年1月2日

(注)基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 2020年2月6日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	44,500百万円
配当の原資	資本剰余金
1株当たり配当額	695百万円
基準日	—
効力発生日	2020年2月21日

(注)基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(3) 2020年6月19日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	104,144百万円
配当の原資	利益剰余金および資本剰余金
1株当たり配当額	1,627百万円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主たる原因は、関係会社株式の評価損益、繰越欠損金、未払賞与等であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額16,787百万円を控除しております。

(追加情報)

繰延税金資産および繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

関係会社株式は、時価のある上場子会社の株式および時価のない非上場子会社の株式であります。時価のある上場子会社の株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

また、その他関係会社有価証券は、市況や発行体の財務状況等を適宜把握しており、責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 関係会社株式	7,604	790,400	782,795
(2) 現金及び預金	3,001	3,001	-
(3) 売掛金	154	154	-
(4) 未収入金	28,975	28,975	-
(5) 関係会社預け金	26,491	26,491	-
(6) 関係会社長期貸付金	1,794	1,819	25
(7) 未払金	(764)	(764)	-
(8) 未払法人税等	(1)	(1)	-

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

負 債

(7) 未払金、(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,407,589
その他の関係会社有価証券	6,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	役員の兼任、業務 の受託	現物出資の受入れ (注1)	347,986	-	-
				現物配当 (注2)	41,493	-	-

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 日本電信電話株式会社から、貸付金の拠出を受けております。

(注2) 現物配当の詳細については、その他の注記（企業結合関係（子会社からの現物配当））に記載しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT Ltd.	所有 直接100%	役員の兼任、株主 としての権利行 使・助言・あっせ んその他の援助	現物出資 (注1) 現物出資 (注2) 現物出資 (注4)	306,525 347,986 28,435	—	—
子会社	エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任、株主 としての権利行 使・助言・あっせ んその他の援助	現物配当の受入れ (注3)	241,342	—	—
子会社	NTTセキュリティ株式会 社	所有 間接100%	助言・あっせんそ の他の援助	増資の引受け (注4)	28,435	—	—
子会社	NTT DATA Inc.	所有 間接54.2%	業務委託	業務委託費 (注5)	838	未払金	192

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 現物出資の詳細については、その他の注記（企業結合関係（子会社への現物出資））に記載しております。

(注2) 日本電信電話株式会社より拠出を受けた貸付金を、同日にNTT Ltd.に現物出資しております。

(注3) 現物配当の受入れの詳細については、その他の注記（企業結合関係（子会社からの現物配当））に記載しております。

(注4) 増資の引受けは、NTTセキュリティ株式会社が行った増資を全額引き受けたものであり、取得した同社株式については、同日にNTT Ltd.へ現物出資しております。当該現物出資の詳細については、その他の注記（企業結合関係（子会社への現物出資））に記載しております。

(注5) 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

## (3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託 資金の預け入れ	CMSによる 預け入れ(注1)  利息の受取 (注1)	55,621 (注2) 5	関係会社 預け金	26,491

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	23,166,085,997円98銭
1株当たり当期純利益	1,640,077,861円22銭

## その他の注記

(企業結合関係)

(子会社への現物出資)

当社は、2019年7月1日に当社が保有する子会社株式をNTT Ltd. (当社の子会社) に拠出しました。

また、当社は、2019年8月7日にNTTセキュリティ株式会社 (当社の子会社) の増資の引受けにより当社が取得したNTTセキュリティの株式をNTT Ltd. (当社の子会社) に拠出しました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 取引内容

①当社が保有する以下の子会社株式の現物出資

Dimension Data Holdings plc (現 Dimension Data Holdings Limited)

NTTセキュリティ株式会社

②NTTセキュリティ株式会社の増資の引受けにより当社が取得したNTTセキュリティの株式の現物出資

#### (2) 企業結合日

①2019年7月1日

②2019年8月7日

#### (3) 取引の総額

①306,525百万円

②28,435百万円

#### (4) その他取引の概要に関する事項

本現物出資は、NTTグループが実施したグローバル事業等の再編の一環として行われたものです。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社からの現物配当)

当社は、2019年7月1日および2019年10月1日にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (当社の子会社) からNTT Ltd.

(当社の子会社) の株式の現物配当を受けました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 取引内容

NTT Ltd. の株式の現物配当

#### (2) 企業結合日

2019年7月1日および2019年10月1日

#### (3) 取引の総額

199,849百万円

#### (4) その他取引の概要に関する事項

本現物出資は、NTTグループが実施したグローバル事業等の再編の一環として行われたものです。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、2020年1月2日にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (当社の子会社) からエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 (当社の親会社である日本電信電話株式会社の子会社) の株式の現物配当を受けました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 取引内容

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社の株式の現物配当

#### (2) 企業結合日

2020年1月2日

#### (3) 取引の総額

41,493百万円

#### (4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、NTTグループが実施したスマートインフラ事業推進に向けた基盤設備事業の再編の一環として行われたものです。  
なお、当社が取得したエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社の株式を同日に日本電信電話株式会社(当社の親会社)へ現物配当しております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。